

## あ と が き

公益財団法人中央教育研究所  
所長 伊藤育夫

第34回「東書教育賞」を受賞された先生方、まことにおめでとうございます。心よりお祝いを申し上げます。

中央教育研究所は、1946年（昭和21年）7月に設立された民間の教育研究所です。1947年（昭和22年）には、埼玉県川口市を対象とした地域カリキュラム「川口プラン」を発表し、戦後のカリキュラム運動のさきがけとなりました。その後も、教育の実践面についてのさまざまな調査、研究活動を行い、「生活科」のスタートに際しては、3次にわたる全国規模での調査を実施、また、「総合的な学習の時間」に関しましても、3年間にわたり小学校・中学校でのヒアリングを実施し、報告書にまとめるなど、直面する課題や基本的な教育情報を教育現場と教育機関に提供してまいりました。

現在、公益目的事業として、「今日的な教育課題に関するシンポジウムの開催」事業、人口減少問題と学校教育、教育の情報化に関する研究、言語教育の在り方に関する研究、学校教育に関する教育社会学的な分析研究等々「教育に関する調査研究」事業、また、若手の研究者を対象とした「教科書研究に対する奨励金の助成」事業、そして、「東書教育賞」に関わる事業を展開しています。

「東書教育賞」に関しましては、同賞がスタートしました1985年（昭和60年）より、論文審査および論文集の作成を担当してまいりました。当研究所が、公益財団法人として内閣府より認可されました、2012年（平成24年）からは、共催という形で関わらせていただいています。

さて、第34回「東書教育賞」の審査は、昨年（2018年）10月20日に応募を締め切り、厳正なる第一次審査を経て、昨年12月12日に審査委員臨席のもと最終審査会を開催し、小学校部門におきましては、最優秀賞1名・優秀賞2名1グループ・奨励賞2名1グループを、中学校部門におきましては、最優秀賞1名・優秀賞2名・特別賞1名・奨励賞1名を選出いただきました。

今回の応募論文に関して、ご報告いたします。

応募論文総数は、115編で、昨年から若干減りました。昨年度が127編、一昨年度が124編ですので昨年比91%、一昨年比93%となります。

小・中学校別内訳では、小学校が74編、中学校が36編、小中一貫型小中学校・義務教育学校が5編でした。小中一貫型小中学校・義務教育学校からの応募が複数あったことも今年度の応募状況の特徴の一つになります。全国的に学校の統廃合が進む中、2016年4月に改正学校教育法が施行されて以降、小中一貫型小中学校・義務教育学校が増加しており、そこでのさまざまな課題を如何に克服するかが実践論文の増加へとつながっているのかと思います。

また、ICT活用として応募いただいた論文が18編16%ございました。ICT活用論文は、昨年は13編、一昨年度が20編でしたので、昨年度の大幅減から一昨年度のレベルに応募数が復活しています。ICT活用としての応募ではない一般応募の中にも、ICT機器をツールとして使用した実践が複数ありました。ご授業に際して、ICT活用が一般化する傾向が強くなった結果かと思います。また、タイトルにプログラミング教育に関連したフレーズを含むものが3編あり、いずれも小学校でした。新教育課程にプログラミング教育が位置づけられ、プログラミング的思考の育成等が課題となっていますが、その現状を示すものかと思います。

年齢層別の内訳は、20歳代・30歳代が31編27%、40歳代34編30%、50歳代38編33%、60歳代以上7編

6%、不詳5編4%でした。昨年は、20歳代・30歳代が19%、40歳代が29%、50歳代が39%と、やや高齢層に偏る傾向がありましたが、本年は年齢層のバランスがより安定しています。

個人かグループ・学校かという応募形態の別では、個人応募が99編86%、グループ・学校応募が16編14%で、昨年とほぼ同様の割合です。グループ・学校応募を学校種で見ると、小学校が12編、中学校が2編、小中一貫校が2編と、昨年同様、小学校が優勢となりました。教科・領域別の割合では、中学校の学校経営・学級経営は昨年同様5編あり、決して少ない数字ではありません。中学校部門の最優秀賞は学校経営を取り上げたものでしたが、「カリキュラム・マネジメント」や「チーム学校」が話題になっている昨今、学校という組織をマネジメントしていく課題に対して、中学校での意識は決して低くないものと思われます。グループ・学校応募という応募形態を選択する要因が、どこか別にあるのかもしれませんが。

「小中別・教科領域別応募数」の傾向を見ますと、小学校の社会科が昨年度6編から9編へ、外国語活動が1編から3編へと増加しています。中学校の数学は昨年度2編から6編へ増加しました。ただし、中学校の英語は、昨年度の2編が1編に減っていますし、小学校の算数は昨年度18編から12編に減っています。英語や算数・数学という教科の傾向ということではなく、学校種が影響しているのかもしれませんが。逆に、小学校の理科は昨年度6編から3編へ、中学校の国語は4編から1編へと減っています。中でも、小学校の道徳は、昨年度9編あったものが今年度は2編と大幅減になりました。「特別の教科 道徳」は、すでに「特別」ではなくなったのか、あるいは、実践論文としての取り組みを難しくしているものが何か存在するのかもしれませんが。

「教科領域別」という観点で見れば、主要教科を取り扱ったものが、小中合わせて60編から52編へと減じており、若干減っていますが、大枠は変わっていません。ただ、最終審査には、教科型のものより教育課程や学校経営、学級経営を取り上げたものが多く残りました。カリキュラムやそのマネジメントが、学校現場で真摯に研究、検討されている結果かと推察します。

論文タイトルの傾向を見ますと、「主体的」という語を使っているものが16編、中でも「主体的・対話的で深い学び」というフレーズを含むものが8編ありました。また、「授業」という語を含むものが14編、うち「授業改善」「授業づくり」というフレーズを含むものが5編ありました。学習指導要領の改訂に併せ、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善、授業づくりに取り組む実践が多くなっているということかと思います。

その他、数の上で目立つということではありませんが、通常学級における特別支援教育を取り上げた論文や日本語支援を取り上げたものなど、変化する学校の現在を対象としたものが印象に残りました。また、教師のコミュニティ形成や教師の研修などを扱った、これまであまり見られなかった論文が含まれていたことも特徴であったかと思います。

以上、第34回東書教育賞の応募論文についてご報告いたしました。

最後になりましたが、東書教育賞にご応募いただきました多数の先生方、また、ご多用の中、審査に当たってくださった先生方に、心よりお礼を申しあげます。ありがとうございました。